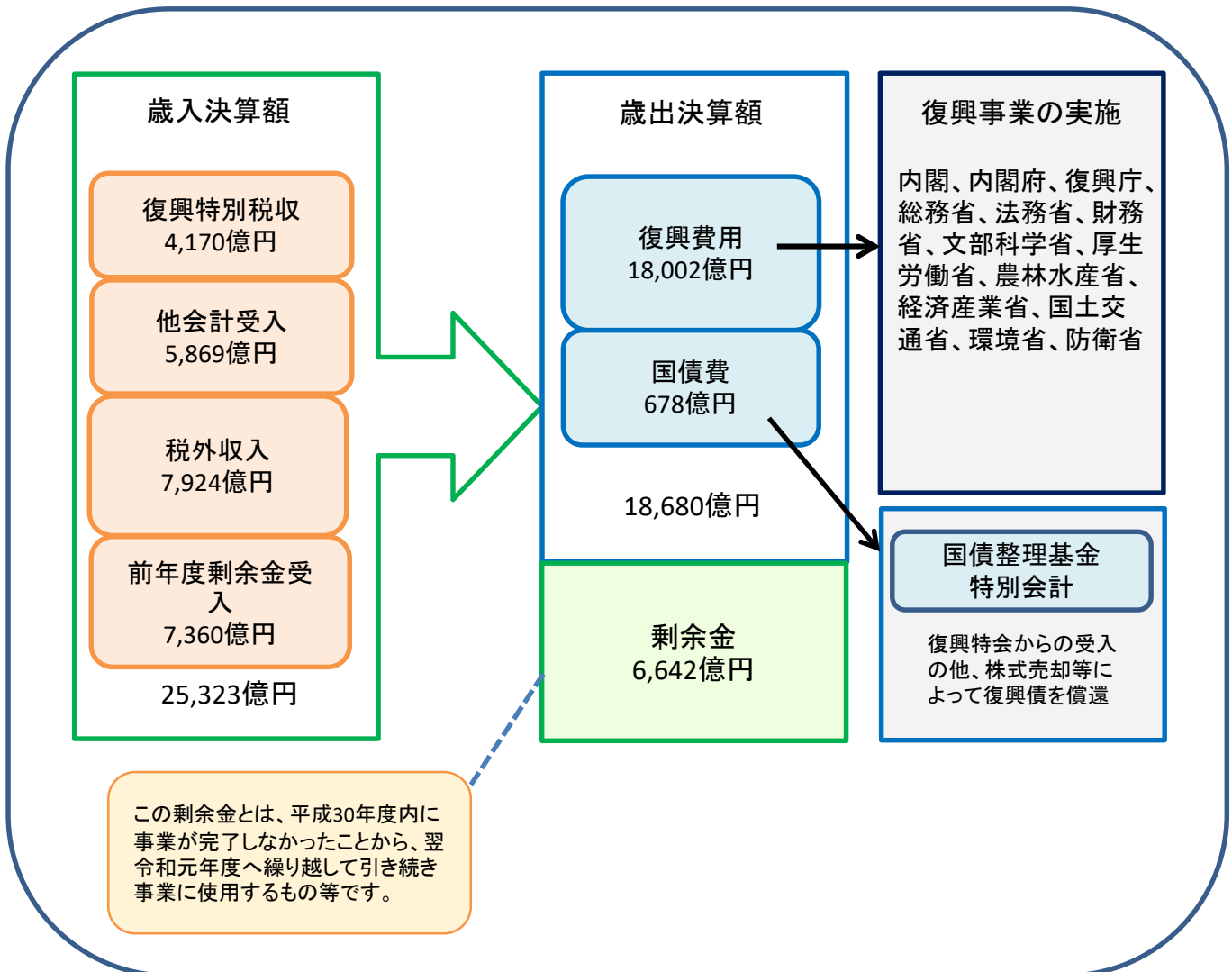


東日本大震災復興特別会計について

東日本大震災復興特別会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、24年度から設置されました。

東日本大震災復興特別会計の仕組み (資金の流れ:平成30年度決算)



東日本大震災復興特別会計の財務書類の構造

東日本大震災復興特別会計は、復興庁において全体の計算整理が行われるとともに、復興事業については各所管府省の管理のもと実施されており、一般会計に類似した構造体系となっています。

財務書類の概要は次のとおりです。

(注)連結対象法人として中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)がありますが、本資料は連結前の財務書類に基づいて作成しています。

1. ストックの状況(貸借対照表)

(単位:億円)

前年度		30年度末	前年度		30年度末
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	7,362	6,646	公債	55,270	53,887
前払金	577	717	その他	93	86
貸付金	355	349			
有形固定資産	855	466			
(建設仮勘定)	682	363			
出資金	7,473	7,696	負債合計	55,363	53,974
国債整理基金	16,757	17,149	<資産・負債差額の部>		
その他	25	31	資産・負債差額	▲21,959	▲20,919
資産合計	33,404	33,054	負債及び資産・負債差額合計	33,404	33,054

(1) 資産3兆3,054億円(対前年度末比 ▲349億円)

◆現金・預金 6,646億円(対前年度末比▲716億円)

- ・翌年度へ繰り越しが生じたことなどによる本特別会計の剰余金であり、前年度末に比べ716億円減少となりました。

◆出資金 7,696億円(対前年度末比+223億円)

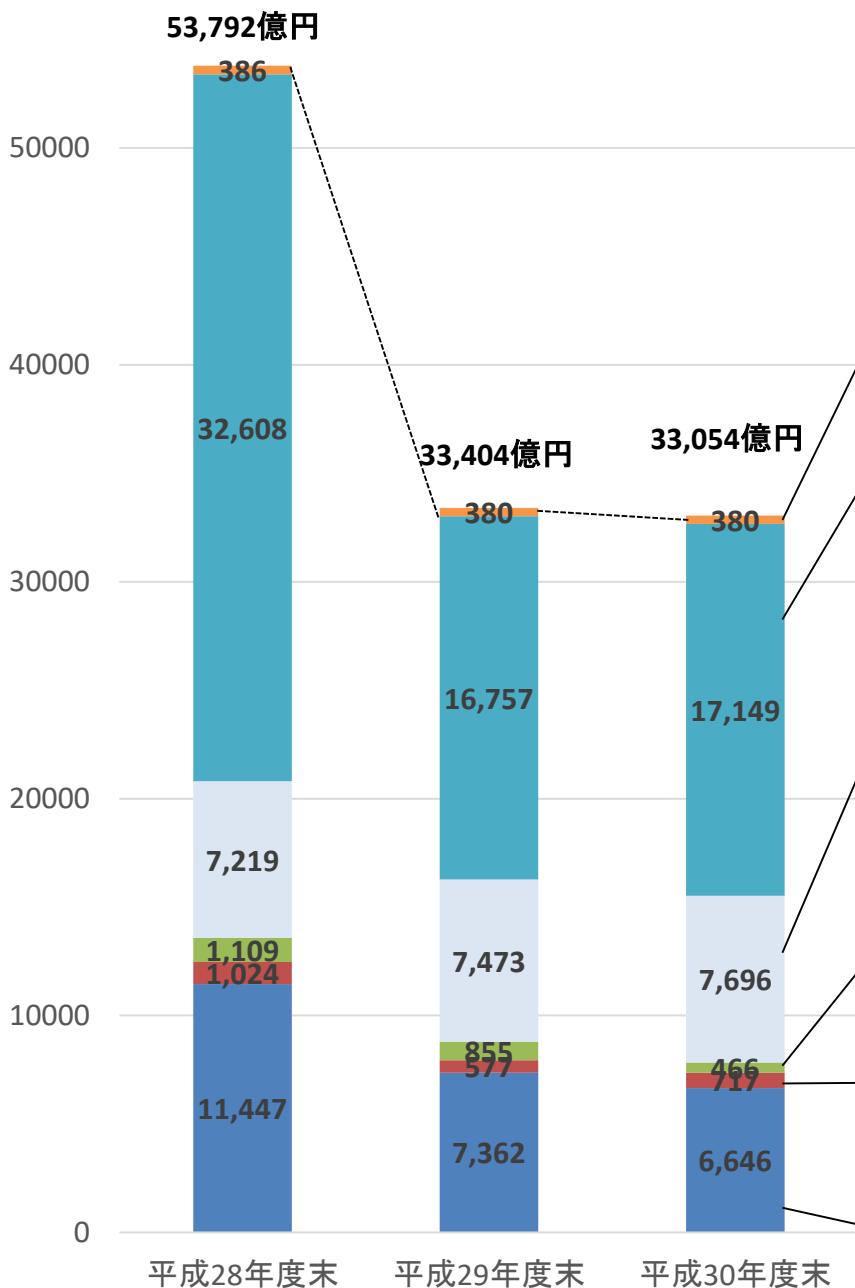
- ・東日本大震災による被災中小企業者の事業再建などのための融資の実施に必要な経費に関する出資等について、追加出資及び国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額により、前年度末に比べ223億円増加となりました。

◆国債整理基金 17,149億円(対前年度末比+392億円)

- ・国債整理基金特別会計において、配当金収入の増加などにより、前年度末に比べ392億円増加となりました。

(億円)

60000



【その他】
貸付金、未収金など
28年度：386億円
29年度：380億円
30年度：380億円

【国債整理基金】
国債整理基金特別会計の復興
債償還財源の残高
28年度：32,608億円
29年度：16,757億円
30年度：17,149億円

【出資金】
(株)日本政策金融公庫に対する
出資金など
28年度：7,219億円
29年度：7,473億円
30年度：7,696億円

【有形固定資産】
公共用財産の建設仮勘定など
28年度：1,109億円
29年度：855億円
30年度：466億円

【前払金】
除染等工事に係る前払金など
28年度：1,024億円
29年度：577億円
30年度：717億円

【現金・預金】
日本銀行預金（本特別会計
剰余金）など
28年度：11,447億円
29年度：7,362億円
30年度：6,646億円

■ 現金・預金 ■ 前払金 ■ 有形固定資産
■ 出資金 ■ 国債整理基金 ■ その他

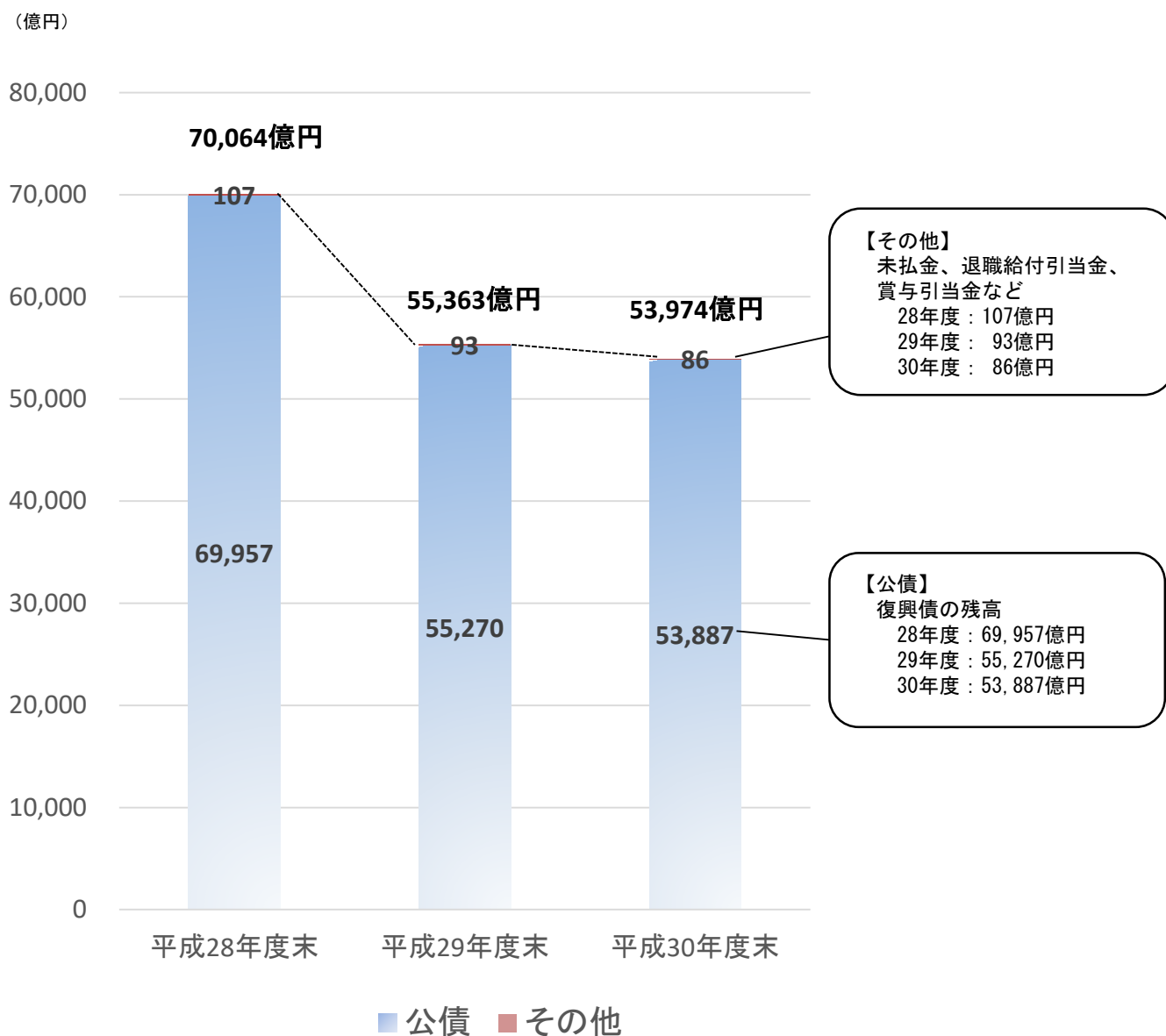
(2) 負債5兆3,974億円(対前年度末比▲1,390億円)

◆公債 53,887億円(対前年度末比▲1,383億円)

- ・復興債の償還が進んだことにより、前年度末に比べ、公債残高が1,383億円減少となりました。

◆その他 86億円(対前年度末比▲7億円)

- ・復興債の未払利子の減少に伴い未払費用が減少したことなどにより、前年度末に比べ7億円減少となりました。



2. フローの状況(業務費用計算書)

(単位:億円)

	前年度	30年度末
補助金等	9,547	7,639
委託費等	265	295
独法運営費交付金	67	61
他特別会計繰入	2,544	3,252
庁費等	4,891	3,288
支払利息	17	▲27
その他	712	413
合計	18,043	14,921

・費用 1兆4,921億円(対前年度比▲3,122億円)

◆補助金等・委託費等 7,934億円(対前年度比▲1,878億円)

・東日本大震災からの復興のための事業に要した補助金等の支出が減少したことにより、前年度に比べ1,878億円減少となりました。

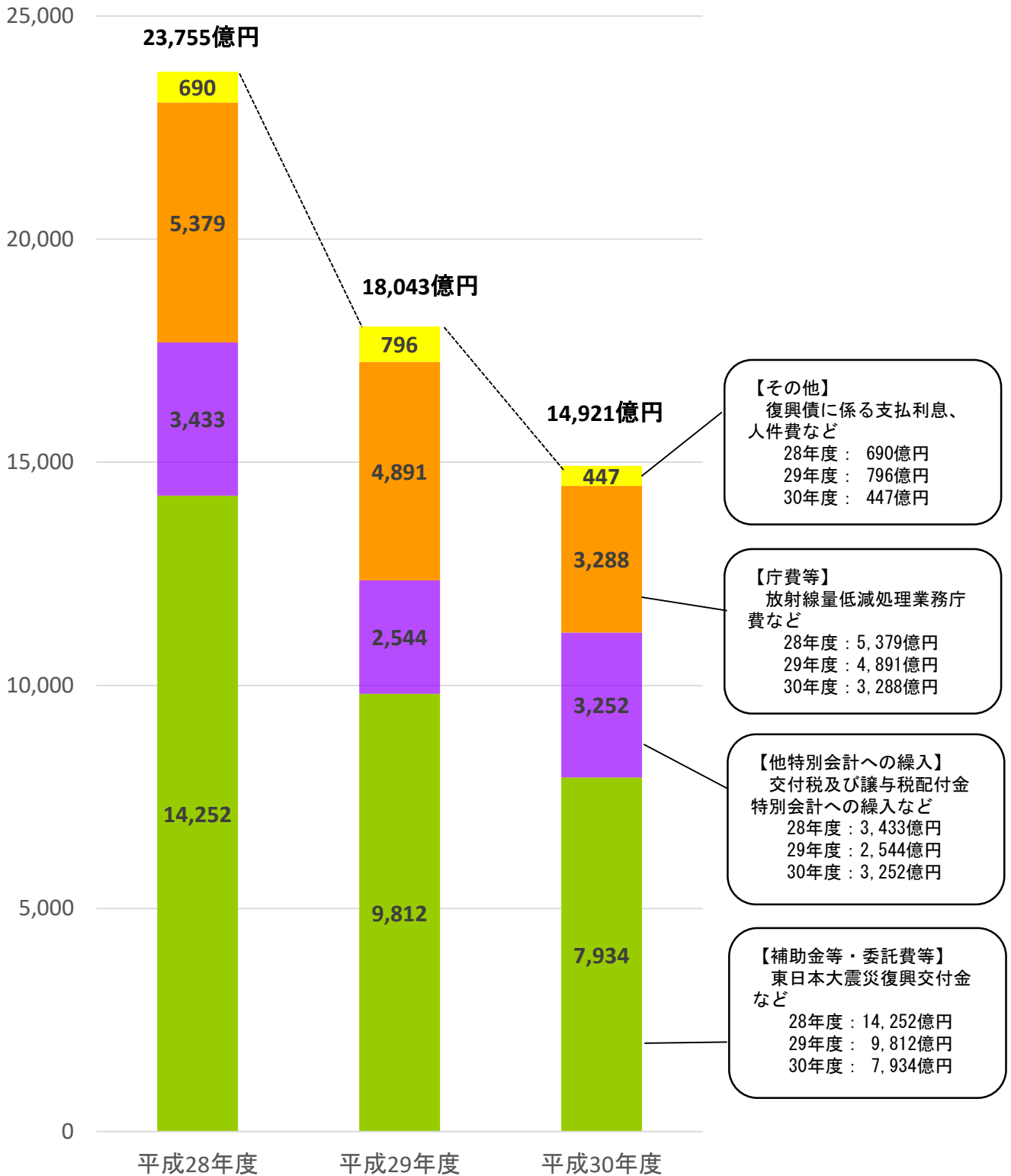
◆他特別会計への繰入 3,252億円(対前年度比+708億円)

・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額が増加したことにより、前年度に比べ708億円増加となりました。

◆庁費等 3,288億円(対前年度比▲1,603億円)

・国が発注する除染等工事経費が減少したことなどにより、前年度に比べ1,603億円減少となりました。

(億円)



■ 補助金・委託費等 ■ 他特別会計への繰入 ■ 庁費等 ■ その他